

## 第17期末（2024年8月20日）

基準価額	10,686円
純資産総額	216億円
騰落率	4.7%
分配金	0円

### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年8月22日～2024年8月20日

第17期(決算日 2024年8月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます\*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング\*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs\*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

\*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

\*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

\*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

## < ESGファンドの考え方（イメージ） >

### 運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

**ESGファンド**

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築するファンド  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

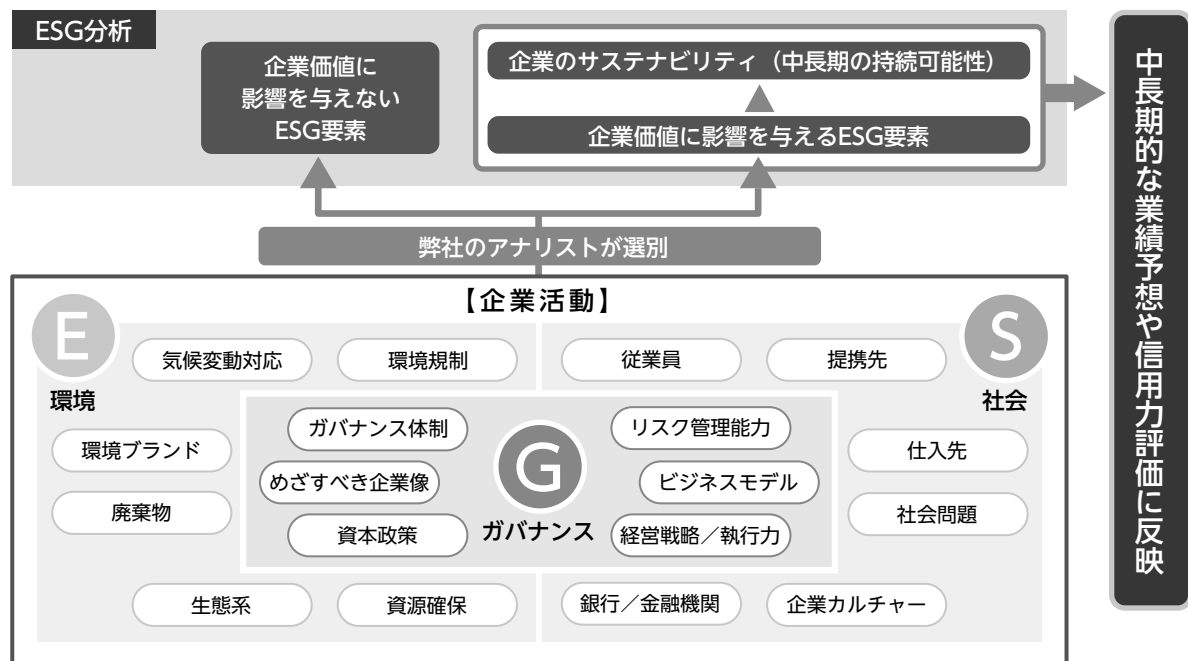
ESG要素を考慮していないファンド

## ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）\*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

### < 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

## < E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

### ■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任\*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

\* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自の E S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

#### < 対話事例 >

企業価値が正しく評価されていないと判断した「電気機器企業」に対して、「成長戦略の見える化」について対話を実施しました。同社には、事業が多岐にわたり市場評価がディスカウントされていること、市場から

適正な評価を得るには同社が成長戦略に据えている事業群の開示が必要なことを伝えました。継続的な対話の結果、当該事業群の一部についての開示が進展し、一定の成果が得られました。ただし、今回の開示を市場評価の向上につなげるには、開示された領域以外でも見える化が必要であると考えているため、対話ステータス\*については「行動進ちよく中」としています。引き続き、市場評価向上に向けて「成長戦略の見える化」についての対話を継続していきます。

\* 弊社では、対話アジェンダの進ちよく状況をもとに「対話完了・行動進ちよく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の5段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題 対応中	行動進ちよく中	課題解決に向けた行動が進ちよく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、 プロセスを構築中
課題共有中		経営層未済まで課題認識を共有、または 共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

#### <議決権行使結果>

2023年度（2023年4月～2024年3月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,909社でした。会社提出議案は子議案合計で19,773議案あり、このうち反対行使した議案数は2,653議案（反対率13.4%、前年比+0.6%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で404議案あり、賛成行使した議案数は77議案（賛成率19.1%、前年比-4.4%）でした。

#### ■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使結果 <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

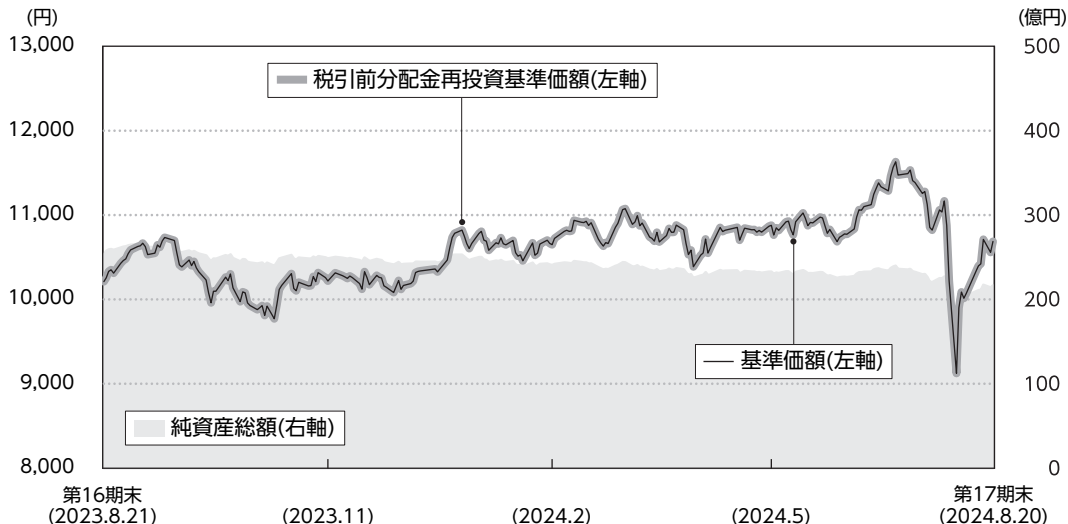
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

# 運用経過

2023年8月22日～2024年8月20日

## 基準価額等の推移



第17期首	10,210円	既払分配金	0円
第17期末	10,686円	騰落率(分配金再投資ベース)	4.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことによる金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月下旬にかけて、日米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの高まりを受けて株価が下落したこと
- ・2024年8月上旬から当期末にかけて、月初に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気後退懸念の高まりを背景に株価が大幅下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	170円	1.607%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,600円です。</p>
(投信会社)	( 81)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 81)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.071)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	41	0.386	
(株式)	( 41)	(0.382)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	212	1.997	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

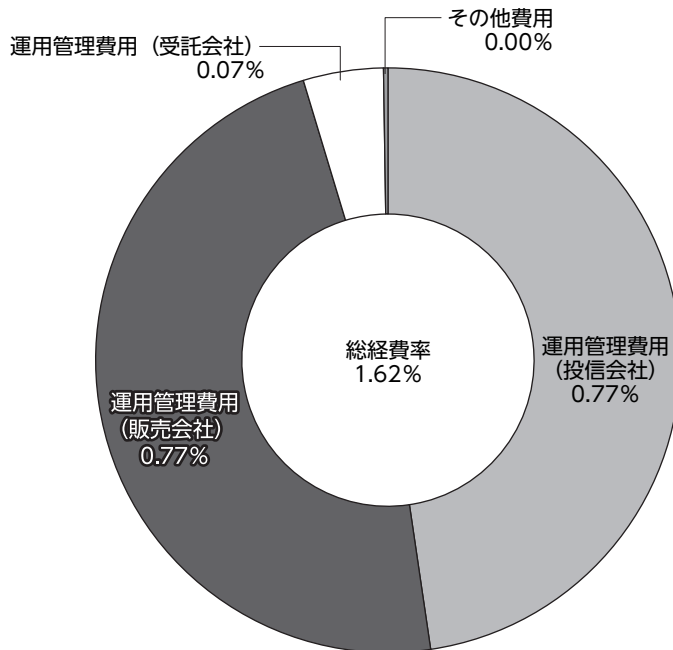
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

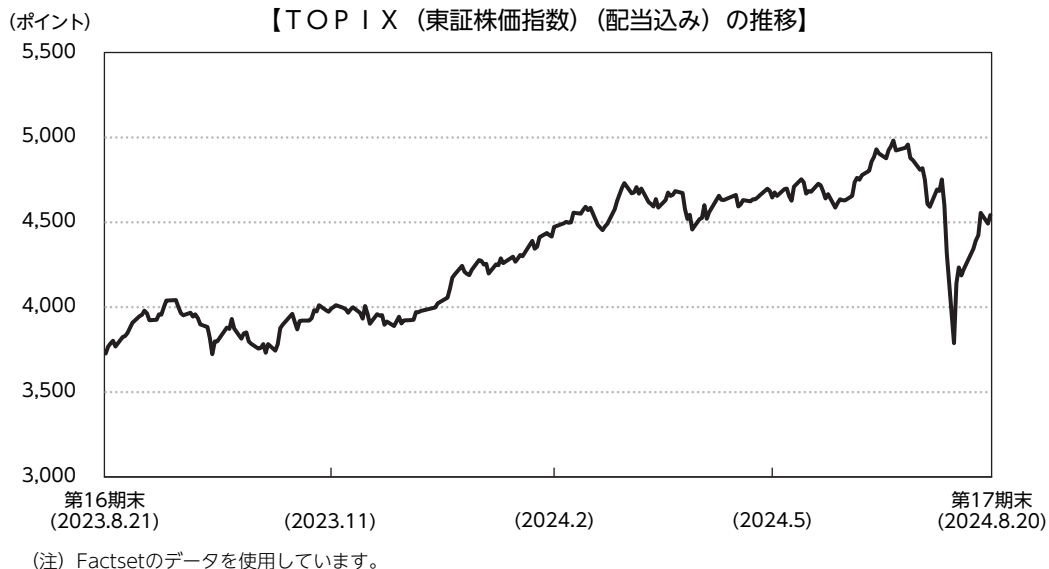
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 国内株式市況



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米長期金利の上昇や中東情勢緊迫化などの地政学リスクが交錯し下落する場面もありましたが、11月以降は米国において軟調な経済指標を受け金融引き締め懸念がやわらいだことや、国内企業の2023年度7-9月期決算が総じて良好な内容であったことが好感され上昇しました。

年明け以降も、日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行を好感した外国人投資家による買いを発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

当期末にかけては、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場が史上最高値を更新する場面もありましたが、8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念から一時大幅安となり当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

### ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

### 主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	TOTO、ポーラ・オルビスホールディングス、ナカニシなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	日油、オリエンタルランド、ツムラ（期中売買）など	株価の割安感が低下してきたと判断
買付	キッコーマン、日立製作所、三菱瓦斯化学など	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断
	旭化成、大塚ホールディングス、キッセイ薬品工業など	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変身を遂げつつあると判断

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むS（社会）の取り組み）
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CH O（Chief Health Officer）を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 S（社会）の観点では、経営理念として「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。
2	ソニーグループ	3.3%	エレクトロニクス事業で培った画像や音響などの技術を生かし、ライフサイエンス事業に注力。 S（社会）の観点では、「Sony's Purpose & Values (P&V)」における価値創造の基盤をテクノロジーと人材とし、従業員重視の姿勢を明確化。また、事業を通じて「感動体験で人の心を豊かにする」「クリエイターの夢の実現を支える」「世の中に安全・健康・安心を提供する」という価値提供を通じて企業価値拡大につなげている点を評価。

## ニッセイ健康応援ファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	HOYA	3.3%	<p>眼鏡レンズ、半導体用マスク基板、ハードディスク駆動装置 (HDD) ガラス基板事業などを展開。経営戦略の基本思想である「小さな池の大きな魚」(規模を追求するのではなく、強い分野で競争力を高める「ニッチトップ戦略」) を徹底して、収益性の高いビジネスモデルを構築。</p> <p>S (社会) の観点では、「情報・通信と生活・文化の領域で事業の創造と革新をすすめ、人・社会・自然の調和と真に豊かな社会をつくるために貢献」を経営理念に掲げており、同社が手がける眼内レンズや内視鏡などの医療関連製品は社会問題解決につながる点を評価。</p>
4	テルモ	3.0%	<p>医療機器大手で、カテーテルなど心臓血管分野に強み。</p> <p>S (社会) の観点では、「医療を通じて社会に貢献する」という創業時の企業理念の具体化のために「コアバリューズ (尊重、誠実、ケア、品質、創造力)」を新たに定め、「行動規範」に落とし込んでおり、経営理念を実践することが企業価値拡大の原動力になっている。また、主力事業に据えているカテーテル治療領域は、患者への身体的負担が少なく、術後の患者の生活の質 (QOL) が高いことに加えて、入院期間の短縮などで医療財政抑制にも貢献していることが持続的な売上成長につながっている点を評価。</p>
5	日立製作所	3.0%	<p>日立グループにおけるヘルスケア事業の強化を目的に、2024年4月1日付で同社のヘルスケア事業本部を子会社である日立ハイテクに承継することを決定。これにより「診断×治療×デジタル」戦略を効果的に実行し、高品質・高機能な診断、低侵襲治療、診断・治療の最適化、個別化医療の実現などのヘルスケア分野におけるイノベーション (技術革新) 創出による企業価値拡大が期待できる。</p> <p>S (社会) の観点では、女性の活用のみならず、グローバル人材の活用に向けて人事評価の統一化を先行的に図ってきたことから、海外展開についても他社に先行して拡大できている点を評価。</p>

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E S Gに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

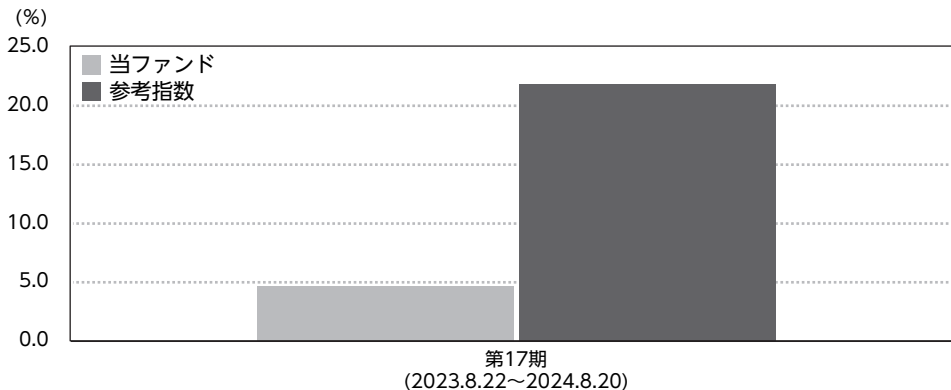
組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布（2024年7月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	31
レーティング2	28
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

（注1）各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

（注2）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。

## 参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は4.7%となり、参考指数騰落率（21.9%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、東京エレクトロン、ダイキン工業、オムロンなどがマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年8月22日~2024年8月20日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,187円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

過去1カ月の国内株式市場は極めてボラティリティ（株価変動性）の高い展開となりました。決算日付近では日経平均株価が38,000円前後の水準で落ち着きを取り戻しつつありますが、米景気の先行きや日米金融政策を巡る不透明感が残っており、二番底を警戒する動きもあります。今後も利下げ開始が予想される9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）、自民党総裁選や米大統領選など重要なイベントを控え、株式市場のボラティリティは平時よりも高めで推移すると考えます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復や大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた国内企業のガバナンス改革の進展や株主還元強化など、株式市場にとってプラス材料もあり、また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大などの国内特有の追い風も株式市場のサポート要因として期待されます。

当マザーファンドにおける銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、当面パイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）のニュースが少なく、11月の米大統領選の影響も注視する必要があるため、引き続き株式市場全体の物色動向に左右されやすい展開が想定されます。医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、引き続き手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待されます。中国の腐敗防止運動（病院の経営幹部による収賄や裏金、横領の取り締まり強化）による影響を注視しながら、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェア拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄であるかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第17期末 2024年8月20日
ニッセイ健康応援マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

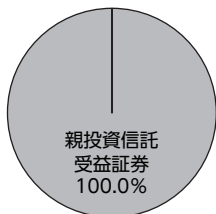
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

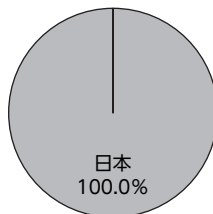
項目	第17期末 2024年8月20日
純資産総額	21,660,600,947円
受益権総口数	20,269,656,541口
1万口当たり基準価額	10,686円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,838,755,936円、同解約元本額は6,335,061,114円です。

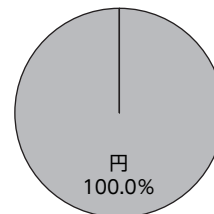
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



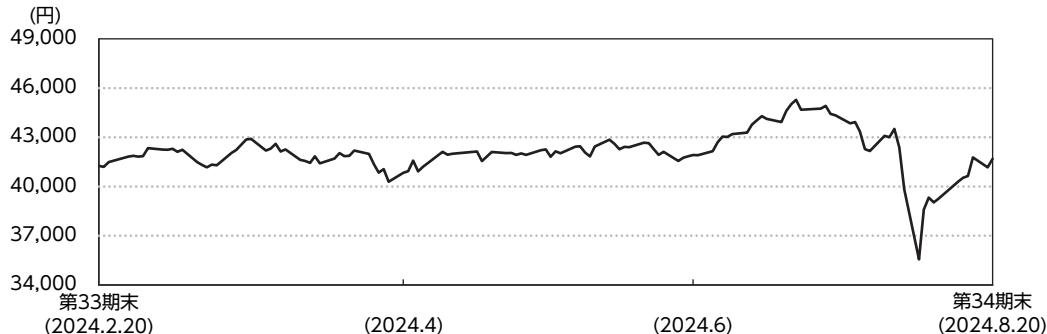
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年8月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

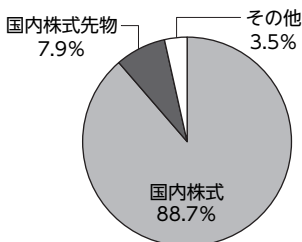
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0609月 買	円	7.9%
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.5
ソニーグループ	円	3.3
HOYA	円	3.3
テルモ	円	3.0
日立製作所	円	3.0
東日本旅客鉄道	円	2.9
富士フイルムホールディングス	円	2.9
東京海上ホールディングス	円	2.7
武田薬品工業	円	2.7
組入銘柄数		59

### ■ 1万口当たりの費用明細

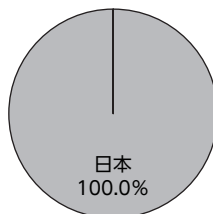
2024.2.21~2024.8.20

項目	金額
売買委託手数料	95円
(株式)	(94)
(先物・オプション)	( 1)
その他費用	0
(その他)	( 0)
合計	95

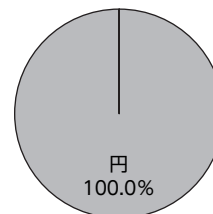
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年8月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。



最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
13期(2020年8月20日)	11,759	1,000	15.9	27,059	15,827	8.9	99.4	-	24,396
14期(2021年8月20日)	11,888	1,500	13.9	28,688	19,012	20.1	98.9	-	25,684
15期(2022年8月22日)	10,552	300	△ 8.7	27,652	20,630	8.5	92.4	4.6	27,758
16期(2023年8月21日)	10,210	200	△ 1.3	27,510	23,844	15.6	92.5	3.4	25,286
17期(2024年8月20日)	10,686	0	4.7	27,986	29,059	21.9	88.7	7.9	21,660

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年8月21日	10,210	-	23,844	-	92.5	3.4
8月末	10,541	3.2	24,813	4.1	93.9	4.3
9月末	10,327	1.1	24,939	4.6	93.6	3.5
10月末	9,936	△2.7	24,193	1.5	93.3	4.3
11月末	10,276	0.6	25,504	7.0	93.8	3.5
12月末	10,336	1.2	25,447	6.7	94.4	3.1
2024年1月末	10,730	5.1	27,435	15.1	93.2	4.7
2月末	10,811	5.9	28,786	20.7	92.1	6.1
3月末	10,904	6.8	30,063	26.1	93.4	3.6
4月末	10,851	6.3	29,788	24.9	92.4	4.9
5月末	10,919	6.9	30,133	26.4	93.6	2.8
6月末	11,099	8.7	30,571	28.2	94.0	2.9
7月末	11,165	9.4	30,405	27.5	94.4	2.3
(期末)2024年8月20日	10,686	4.7	29,059	21.9	88.7	7.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ健康応援ファンド

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年8月22日～2024年8月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	539,636	2,172,976	1,732,884	7,147,679

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ健康応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	112,252,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,554,129千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2023年8月22日～2024年8月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2024年8月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	6,389,980	5,196,732	21,661,540

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ健康応援マザーファンド全体の口数は6,930,147千口です。

## 投資信託財産の構成

2024年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ健康応援マザーファンド	21,661,540	99.0
コール・ローン等、その他	210,066	1.0
投資信託財産総額	21,871,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	21,871,607,845円
コール・ローン等	180,948,965
ニッセイ健康応援 マザーファンド(評価額)	21,661,540,925
未収入金	29,117,955
(B)負債	211,006,898
未払解約金	25,309,226
未払信託報酬	185,308,043
その他未払費用	389,629
(C)純資産総額(A-B)	21,660,600,947
元本	20,269,656,541
次期繰越損益金	1,390,944,406
(D)受益権総口数	20,269,656,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,686円

(注) 期首元本額 24,765,961,719円  
 期中追加設定元本額 1,838,755,936円  
 期中一部解約元本額 6,335,061,114円

## 損益の状況

当期(2023年8月22日~2024年8月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	18,875円
受取利息	38,354
支払利息	△ 19,479
(B)有価証券売買損益	1,308,637,553
売益	1,609,413,642
売損	△ 300,776,089
(C)信託報酬等	△ 387,169,031
(D)当期損益金(A+B+C)	921,487,397
(E)前期繰越損益金 (繰越欠損金)	△ 1,818,293,840 (△ 1,818,293,840)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	2,287,750,849 ( 2,136,523,130) ( 151,227,719)
(G)合計(D+E+F)	1,390,944,406
次期繰越損益金(G)	1,390,944,406
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	2,287,750,849 ( 2,138,711,430) ( 149,039,419)
分配準備積立金	268,820,916
繰越欠損金	△ 1,165,627,359

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	268,820,916円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,138,711,430円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,407,532,346円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,187.75円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年11月21日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ健康応援 フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援 マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ健康応援 マザーファンド

## 運用報告書

### 第 34 期

(計算期間：2024年2月21日～2024年8月20日)

#### 運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業を投資候補とします。
- ② 前項の投資候補の中から、長期にわたり優れた企業価値を生み出す会社を選別し、『企業理念、哲学』が共有されている会社に投資します。
- ③ 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



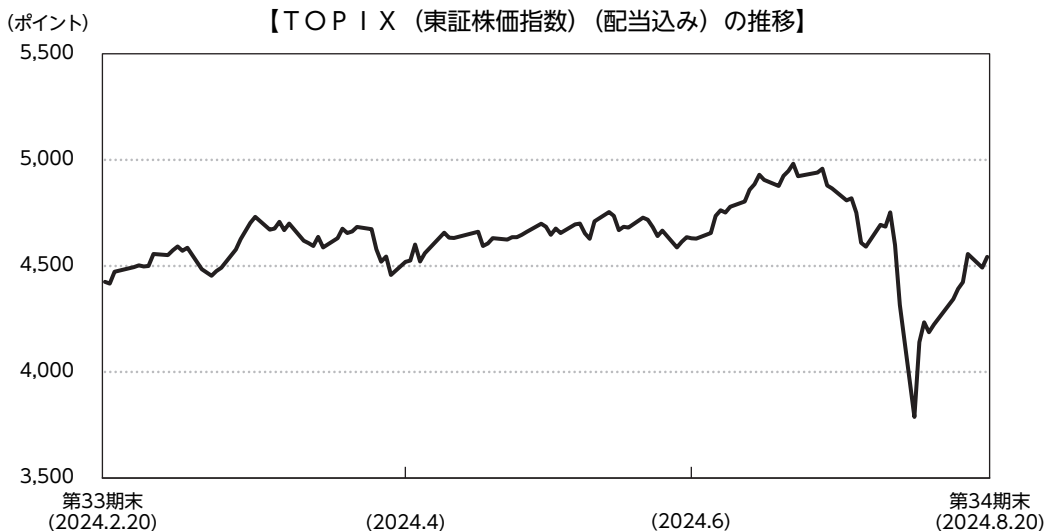
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年2月21日～2024年8月20日

## 国内株式市況



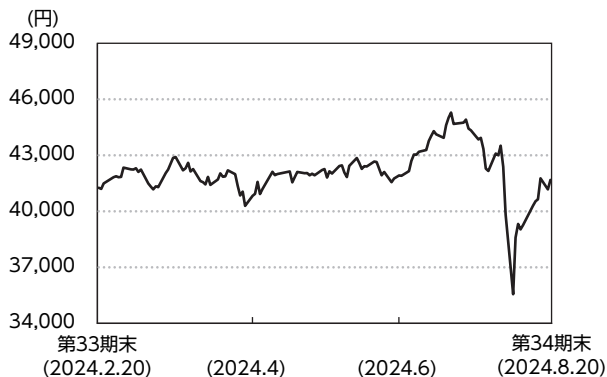
(注) Factsetのデータを使用しています。

期初は日米金融政策の方向性の違いによる円安進行を好感した外国人投資家の買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇しました。

その後は、中東における地政学リスクの高まりや米国における継続的なインフレ環境を受けた利下げ観測の後退などから下落する場面がありましたが、6月中旬以降はインフレ継続懸念の後退による米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

当期末にかけては、8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことを背景とした米景気の後退懸念を受けて一時大幅安となりましたが、期を通じて見ると若干上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことから、インフレ継続懸念が後退したことを背景とした金利低下と米ハイテク株高が追い風となり6月中旬から7月上旬にかけて株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・8月上旬から当期末にかけて、月初に発表された7月の米雇用統計で雇用者数が市場予想を下回り、米景気後退懸念の高まりを背景に株価が大幅下落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

### 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
1	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CHO(Chief Health Officer)を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 S(社会)の観点では、経営理念として「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。
2	ソニーグループ	3.3%	エレクトロニクス事業で培った画像や音響などの技術を生かし、ライフサイエンス事業に注力。 S(社会)の観点では、「Sony's Purpose & Values (P&V)」における価値創造の基盤をテクノロジーと人材とし、従業員重視の姿勢を明確化。また、事業を通じて「感動体験で人の心を豊かにする」「クリエイターの夢の実現を支える」「世の中に安全・健康・安心を提供する」という価値提供を通じて企業価値拡大につなげている点を評価。



## ニッセイ健康応援マザーファンド

	銘柄	比率	投資の視点 (含むS (社会) の取り組み)
3	HOYA	3.3%	眼鏡レンズ、半導体用マスク基板、ハードディスク駆動装置 (HDD) ガラス基板事業などを展開。経営戦略の基本思想である「小さな池の大きな魚」(規模を追求するのではなく、強い分野で競争力を高める「ニッチトップ戦略」) を徹底して、収益性の高いビジネスモデルを構築。 S (社会) の観点では、「情報・通信と生活・文化の領域で事業の創造と革新をすすめ、人・社会・自然の調和と真に豊かな社会をつくるために貢献」を経営理念に掲げており、同社が手がける眼内レンズや内視鏡などの医療関連製品は社会問題解決につながる点を評価。
4	テルモ	3.0%	医療機器大手で、カテーテルなど心臓血管分野に強み。 S (社会) の観点では、「医療を通じて社会に貢献する」という創業時の企業理念の具体化のために「コアバリューズ (尊重、誠実、ケア、品質、創造力)」を新たに定め、「行動規範」に落とし込んでおり、経営理念を実践することが企業価値拡大の原動力になっている。また、主力事業に据えているカテーテル治療領域は、患者への身体的負担が少なく、術後の患者の生活の質 (QOL) が高いことに加えて、入院期間の短縮などで医療財政抑制にも貢献していることが持続的な売上成長につながっている点を評価。
5	日立製作所	3.0%	日立グループにおけるヘルスケア事業の強化を目的に、2024年4月1日付で同社のヘルスケア事業本部を子会社である日立ハイテクに承継することを決定。これにより「診断×治療×デジタル」戦略を効果的に実行し、高品質・高機能な診断、低侵襲治療、診断・治療の最適化、個別化医療の実現などのヘルスケア分野におけるイノベーション (技術革新) 創出による企業価値拡大が期待できる。 S (社会) の観点では、女性の活用のみならず、グローバル人材の活用に向けて人事評価の統一化を先行的に図ってきたことから、海外展開についても他社に先行して拡大できている点を評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にSの観点を重視し、Sレーティングが3以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のSレーティングの銘柄数分布 (2024年7月末時点)

区分	銘柄数
レーティング1 (最高位)	31
レーティング2	28
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のSの取り組みに対する当社の評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準騰落率は1.0%となり、参考指数騰落率（2.7%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、東京エレクトロン、京セラ、日本電信電話等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

過去1カ月の国内株式市場は極めてボラティリティ（株価変動性）の高い展開となりました。決算日付近では日経平均株価が38,000円前後の水準で落ち着きを取り戻しつつありますが、米景気の先行きや日米金融政策を巡る不透明感が残っており、二番底を警戒する動きもあります。今後も利下げ開始が予想される9月の米連邦公開市場委員会（F O M C）、自民党総裁選や米大統領選など重要なイベントを控え、株式市場のボラティリティは平時よりも高めで推移すると考えます。ただし、製造業サイクルの循環的な反転に伴うグローバル経済の回復や大幅な賃上げを背景とした堅調な国内消費環境に加え、東京証券取引所による低P B R（株価純資産倍率）企業に対する改善要請を受けた国内企業のガバナンス改革の進展や株主還元強化など、株式市場にとってプラス材料もあり、また、企業業績は増益基調が維持される見通しであることや、N I S A（少額投資非課税制度）の投資枠拡大などの国内特有の追い風も株式市場のサポート要因として期待されます。

当マザーファンドにおける銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、当面パイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）のニュースが少なく、11月の米大統領選の影響も注視する必要があるため、引き続き株式市場全体の物色動向に左右されやすい展開が想定されます。医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、引き続き手術件数の回復が見込まれることや、インフレのピークアウトと値上げの浸透による収益性の改善が期待されます。中国の腐敗防止運動（病院の経営幹部による収賄や裏金、横領の取り締まり強化）による影響を注視しながら、ニッチな分野において高い技術力をもとに持続的なシェア拡大が見込まれる企業を中心に銘柄を厳選して投資していく方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェア拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄であるかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいため、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2022年8月22日)	39,095	5.1	16,957	5.8	92.3	4.6	34,357
31期(2023年2月20日)	37,385	△4.4	17,240	1.7	87.3	9.4	32,818
32期(2023年8月21日)	39,190	4.8	19,598	13.7	93.4	3.4	32,130
33期(2024年2月20日)	41,258	5.3	23,268	18.7	83.3	14.1	31,638
34期(2024年8月20日)	41,683	1.0	23,885	2.7	88.7	7.9	28,886

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
		%		%		
(期首)2024年2月20日	41,258	—	23,268	—	83.3	14.1
2月末	41,847	1.4	23,661	1.7	92.1	6.1
3月末	42,262	2.4	24,710	6.2	93.4	3.6
4月末	42,116	2.1	24,485	5.2	92.4	4.9
5月末	42,437	2.9	24,768	6.4	93.6	2.8
6月末	43,193	4.7	25,128	8.0	94.0	2.9
7月末	43,511	5.5	24,992	7.4	94.4	2.3
(期末)2024年8月20日	41,683	1.0	23,885	2.7	88.7	7.9

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2024年8月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	95円 (94)	0.226% (0.224)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.002)	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	
合計	95	0.226	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（42,110円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2024年2月21日～2024年8月20日

## (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,282 (1,556)	31,887,492	13,409	32,583,597

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		17,072	19,404	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2024年2月21日～2024年8月20日

## 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	40	1,513,670	37,099	東京海上ホールディングス	226	1,171,325	5,182
ソニーグループ	96	1,272,675	13,161	武田薬品工業	253	1,046,196	4,130
日立製作所	101	1,179,765	11,600	ダイキン工業	47	1,006,583	21,371
三井住友フィナンシャルグループ	113	1,153,777	10,156	ソニーグループ	78	1,001,996	12,699
信越化学工業	170	1,111,751	6,516	テルモ	325	984,638	3,028
三井物産	127	826,832	6,500	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	282	955,401	3,379
ディスコ	15	818,684	53,161	朝日インテック	395	933,431	2,358
東日本旅客鉄道	308	813,571	2,640	HOYA	50	927,344	18,509
オムロン	141	804,135	5,695	日立製作所	156	905,501	5,782
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	136	781,436	5,716	富士フイルムホールディングス	214	885,555	4,132

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年8月20日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>食料品(4.2%)</b>				<b>ダイキン工業</b>	40	15	271,125
サントリー食品インターナショナル	120	102	529,207	<b>電気機器(19.1%)</b>			
キッコーマン	44	218	382,047	日立製作所	18	247	870,129
アリアケジャパン	-	32	152,731	オムロン	91	105	580,187
<b>繊維製品(1.5%)</b>				富士通	8	205	523,822
帝人	328	281	380,041	ソニーグループ	53	71	946,151
デサント	20	-	-	日本光電工業	50	71	138,821
<b>化学(14.8%)</b>				堀場製作所	55	16	164,187
旭化成	495	468	474,653	アドバンテスト	-	54	360,306
大阪ソーダ	38	14	121,680	シスメックス	41	-	-
信越化学工業	-	105	658,204	カシオ計算機	183	-	-
三菱瓦斯化学	-	124	342,950	京セラ	379	218	370,273
三井化学	82	72	265,118	村田製作所	-	151	447,174
日油	44	-	-	東京エレクトロン	-	17	502,768
花王	137	113	731,129	<b>輸送用機器(2.0%)</b>			
富士フィルムホールディングス	129	232	836,744	シマノ	-	17	509,792
ファンケル	50	-	-	<b>精密機器(12.1%)</b>			
小林製薬	37	-	-	テルモ	267	326	871,561
ユニ・チャーム	43	68	348,330	島津製作所	49	66	317,775
<b>医薬品(18.0%)</b>				オリンパス	-	158	410,190
武田薬品工業	265	177	772,864	HOYA	67	48	945,165
アステラス製薬	-	120	205,953	朝日インテック	298	228	558,845
塩野義製薬	42	78	517,334	メニコン	46	-	-
日本新薬	19	-	-	<b>その他製品(0.4%)</b>			
中外製薬	159	103	720,338	パラマウントベッドホールディングス	86	39	100,195
エーザイ	19	19	115,245	美津濃	30	-	-
ロート製薬	163	137	438,124	<b>陸運業(3.3%)</b>			
参天製薬	74	77	139,678	東日本旅客鉄道	-	308	843,885
キッセイ薬品工業	-	81	286,416	<b>情報・通信業(1.7%)</b>			
第一三共	149	111	652,804	日本電信電話	7,338	2,878	437,547
大塚ホールディングス	-	60	503,505	<b>卸売業(3.6%)</b>			
ペプチドリーム	-	93	216,829	アズワン	-	95	291,885
サワイグループホールディングス	-	6	43,819	豊田通商	20	-	-
<b>ゴム製品(-)</b>				三井物産	71	206	636,947
住友ゴム工業	122	-	-	<b>小売業(0.7%)</b>			
<b>ガラス・土石製品(-)</b>				マツキヨココカラ&カンパニー	101	81	177,471
A G C	89	-	-	コスモス薬品	25	-	-
<b>機械(2.0%)</b>				<b>銀行業(6.3%)</b>			
ディスコ	-	5	252,065	三井住友フィナンシャルグループ	-	101	1,015,000

## ニッセイ健康応援マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
七十七銀行	137	138	591,758
<b>保険業(6.3%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16	77	261,124
東京海上ホールディングス	292	141	786,498
T & Dホールディングス	331	237	577,026
<b>不動産業(0.1%)</b>			
S R Eホールディングス	-	7	31,204
<b>サービス業(3.8%)</b>			
エス・エム・エス	164	60	129,409
エムスリー	-	27	38,293
プレステージ・インターナショナル	379	379	272,788
H. U. グループホールディングス	74	-	-
オリエンタルランド	97	-	-

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
LITALICO	78	-	-
リログループ	-	298	543,419
合計	株数・金額	13,572	10,001 25,610,544
	銘柄数<比率>	54	58 <88.7%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	2,271	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2024年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	25,610,544	87.9
コール・ローン等、その他	3,520,688	12.1
投資信託財産総額	29,131,233	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>29,071,183,485円</b>
コール・ローン等	2,930,151,479
株式(評価額)	25,610,544,950
未収入金	243,975,640
未収配当金	36,170,968
差入委託証拠金	250,340,448
<b>(B)負債</b>	<b>184,183,817</b>
未払金	108,123,164
未払解約金	76,060,653
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>28,886,999,668</b>
元本	6,930,147,931
次期繰越損益金	21,956,851,737
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>6,930,147,931口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	41,683円

(注1) 期首元本額 7,668,394,092円  
 期中追加設定元本額 149,947,069円  
 期中一部解約元本額 888,193,230円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ健康応援マザーファンド(適格機関投資家限定) 1,733,415,228円  
 ニッセイ健康応援マザーファンド 5,196,732,703円

## 損益の状況

当期(2024年2月21日~2024年8月20日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>280,837,274円</b>
受取配当金	280,099,548
受取利息	790,221
その他収益金	1,578
支払利息	△ 54,073
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 38,194,543</b>
売買益	2,722,221,440
売買損	△ 2,760,415,983
<b>(C)先物取引等損益</b>	<b>142,344,100</b>
取引益	309,403,650
取引損	△ 167,059,550
<b>(D)信託報酬等</b>	<b>△ 16,392</b>
<b>(E)当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>384,970,439</b>
<b>(F)前期繰越損益金</b>	<b>23,969,849,905</b>
<b>(G)追加信託差損益金</b>	<b>480,045,517</b>
<b>(H)解約差損益金</b>	<b>△ 2,878,014,124</b>
<b>(I)合計(E+F+G+H)</b>	<b>21,956,851,737</b>
次期繰越損益金(I)	21,956,851,737

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。